

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1998年11月9日設定）	
運用方針	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月5日。ただし、11月5日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ インデックス225オープン

第18期（決算日：2016年11月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ インデックス225オープン」は、去る11月7日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ インデックス225オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ インデックス225マザーファンド	13
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
14期(2012年11月5日)	5,561	50	4.4	9,007.44	2.7	98.3	2.6	88,122	
15期(2013年11月5日)	8,850	50	60.0	14,225.37	57.9	98.0	2.6	117,330	
16期(2014年11月5日)	10,642	50	20.8	16,937.32	19.1	96.1	4.4	91,315	
17期(2015年11月5日)	12,026	150	14.4	19,116.41	12.9	98.7	2.5	77,218	
18期(2016年11月7日)	10,856	100	△ 8.9	17,177.21	△10.1	96.5	4.4	72,446	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月5日	12,026	—	19,116.41	—	98.7	2.5
11月末	12,421	3.3	19,747.47	3.3	97.0	2.9
12月末	11,982	△ 0.4	19,033.71	△ 0.4	98.5	1.5
2016年1月末	11,028	△ 8.3	17,518.30	△ 8.4	98.0	2.0
2月末	10,086	△16.1	16,026.76	△16.2	97.7	2.3
3月末	10,622	△11.7	16,758.67	△12.3	98.0	2.0
4月末	10,557	△12.2	16,666.05	△12.8	98.0	1.9
5月末	10,917	△ 9.2	17,234.98	△ 9.8	97.5	2.5
6月末	9,874	△17.9	15,575.92	△18.5	98.1	1.9
7月末	10,502	△12.7	16,569.27	△13.3	98.7	1.3
8月末	10,704	△11.0	16,887.40	△11.7	98.5	1.5
9月末	10,495	△12.7	16,449.84	△13.9	96.5	3.5
10月末	11,113	△ 7.6	17,425.02	△ 8.8	97.9	2.1
(期 末) 2016年11月7日	10,956	△ 8.9	17,177.21	△10.1	96.5	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

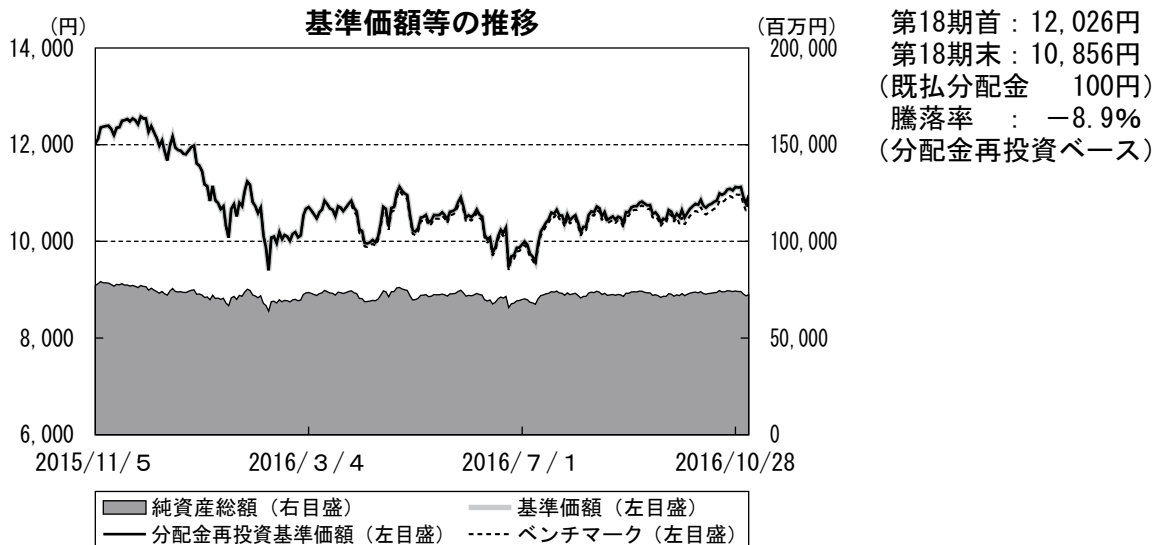
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2015/11/6～2016/11/7)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.1%）を1.2%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

下落要因	EU（欧州連合）離脱を問う英国の国民投票で離脱が多数を占めたことや、為替が円高・米ドル安となったことなどを受けて国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第18期：2015/11/6～2016/11/7)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、中国経済の減速懸念から世界経済の先行き不透明感が高まったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、円高・米ドル安が進行したことなどから、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙での与党勝利や、日銀が公表した新たな金融政策の仕組みが好感されたこと、堅調な米国経済指標などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ インデックス225オープン&gt;

- ・三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

## &lt;三菱UFJ インデックス225マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ8.4%の下落となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225の採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

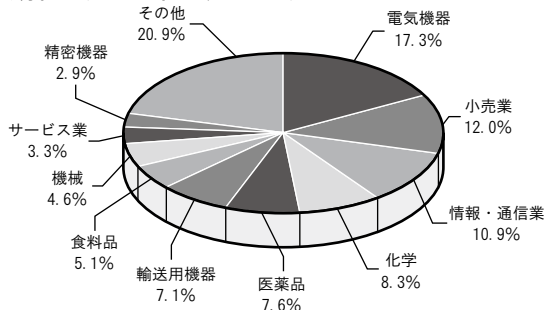
## &lt;参考：当期の日経225銘柄入替&gt;

除外銘柄	新規採用銘柄
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ
シャープ	ヤマハ発動機
ユニグループ・ホールディングス	ファミリーマート
日本曹達	楽天

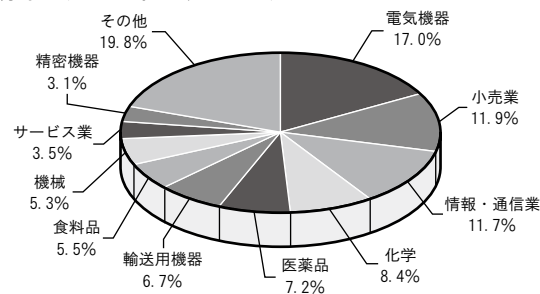
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2015年11月5日)



期末 (2016年11月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

〈三菱UFJ インデックス225オープン〉  
ベンチマークとの乖離は1.2%程度となりました。

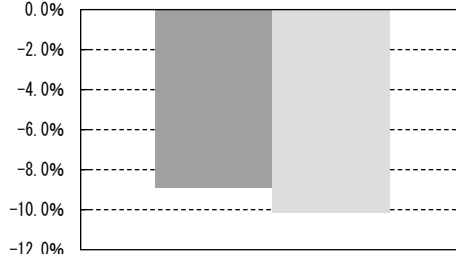
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク との 乖 離	△0.5%程度	1.7%程度	1.2%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因  
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因  
マザーファンド保有による影響は1.7%程度で  
した。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



2015/11/5 ~ 2016/11/7

■ ファンド ■ ベンチマーク

・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〈三菱UFJ インデックス225マザーファンド〉

ベンチマークとの乖離は1.7%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク との 乖 離	0.1%程度	0.0%程度	1.6%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は1.6%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.2%程度

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2015年11月6日～2016年11月7日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.913%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,312

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <三菱UFJ インデックス225オープン>

- ・三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### <三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.323)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.258)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	72	0.671	
期中の平均基準価額は、10,858円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千口 8,188,998	千円 14,292,506	千口 7,363,955	千円 13,672,663

## ○株式売買比率

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ インデックス225マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	29,316,705千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,536,972千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ インデックス225オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ インデックス225マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,123	百万円 869	% 5.7	百万円 14,192	百万円 2,021	% 14.2

平均保有割合 91.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ インデックス225マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 18	百万円 91

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,937千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千口 39,723,690	千口 40,548,733	千円 73,101,256

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千円 73,101,256	% 99.4
コール・ローン等、その他	431,559	0.6
投資信託財産総額	73,532,815	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,532,815,199
コール・ローン等	431,558,296
三菱UFJ インデックス225マザーファンド(評価額)	73,101,256,903
(B) 負債	1,086,288,871
未払収益分配金	667,367,853
未払解約金	173,307,171
未払信託報酬	245,613,241
未払利息	606
(C) 純資産総額(A-B)	72,446,526,328
元本	66,736,785,311
次期繰越損益金	5,709,741,017
(D) 受益権総口数	66,736,785,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,856円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 64,212,102,201円  
 期中追加設定元本額 21,038,070,073円  
 期中一部解約元本額 18,513,386,963円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0856円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年11月6日～ 2016年11月7日
費用控除後の配当等収益額	862,086,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	31,426,470,086円
分配準備積立金額	10,508,365,544円
当ファンドの分配対象収益額	42,796,922,504円
1万口当たり収益分配対象額	6,412円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	667,367,853円

## ○損益の状況 (2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,209
受取利息	24,334
支払利息	△ 52,543
(B) 有価証券売買損益	△ 4,328,041,581
売買益	1,550,013,654
売買損	△ 5,878,055,235
(C) 信託報酬等	△ 488,462,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,816,531,845
(E) 前期繰越損益金	10,508,365,544
(F) 追加信託差損益金	685,275,171
(配当等相当額)	( 31,399,437,055)
(売買損益相当額)	(△30,714,161,884)
(G) 計(D+E+F)	6,377,108,870
(H) 収益分配金	△ 667,367,853
次期繰越損益金(G+H)	5,709,741,017
追加信託差損益金	685,275,171
(配当等相当額)	( 31,426,470,086)
(売買損益相当額)	(△30,741,194,915)
分配準備積立金	10,703,084,565
繰越損益金	△ 5,678,618,719

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年11月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年8月5日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 三菱UFJ インデックス225マザーファンド

## 【第15期】決算日2016年11月7日

[計算期間：2015年11月6日～2016年11月7日]

「三菱UFJ インデックス225マザーファンド」は、11月7日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざした運用を行います。株式への投資にあたっては、原則として日経平均株価採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	(日経225)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2012年11月5日)	8,817	5.0	9,007.44	2.7	97.4	2.6	92,361
12期(2013年11月5日)	14,157	60.6	14,225.37	57.9	97.4	2.6	123,494
13期(2014年11月5日)	17,143	21.1	16,937.32	19.1	95.7	4.4	98,314
14期(2015年11月5日)	19,678	14.8	19,116.41	12.9	97.5	2.5	85,974
15期(2016年11月7日)	18,028	△8.4	17,177.21	△10.1	95.6	4.4	80,513

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月5日	円 19,678	% —	円 19,116.41	% —	% 97.5	% 2.5
11月末	20,329	3.3	19,747.47	3.3	97.1	2.9
12月末	19,620	△ 0.3	19,033.71	△ 0.4	98.5	1.5
2016年1月末	18,067	△ 8.2	17,518.30	△ 8.4	98.0	2.0
2月末	16,532	△16.0	16,026.76	△16.2	97.7	2.3
3月末	17,420	△11.5	16,758.67	△12.3	98.0	2.0
4月末	17,320	△12.0	16,666.05	△12.8	98.1	1.9
5月末	17,920	△ 8.9	17,234.98	△ 9.8	97.5	2.5
6月末	16,216	△17.6	15,575.92	△18.5	98.1	1.9
7月末	17,254	△12.3	16,569.27	△13.3	98.7	1.3
8月末	17,596	△10.6	16,887.40	△11.7	98.5	1.5
9月末	17,260	△12.3	16,449.84	△13.9	96.5	3.5
10月末	18,285	△ 7.1	17,425.02	△ 8.8	97.9	2.1
(期 末) 2016年11月7日	18,028	△ 8.4	17,177.21	△10.1	95.6	4.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

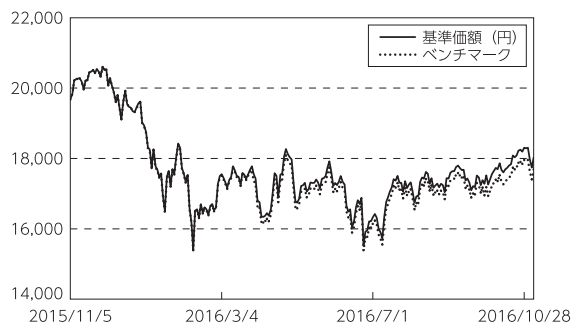
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−10.1%)を1.7%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、中国経済の減速懸念から世界経済の先行き不透明感が高まったことや、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて、円高・米ドル安が進行したことなどから、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙での与党勝利や、日銀が公表した新たな金融政策の仕組みが好感されたこと、堅調な米国経済指標などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225の採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

## &lt;参考：当期の日経225銘柄入替&gt;

除外銘柄	新規採用銘柄
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ
シャープ	ヤマハ発動機
ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート
日本曹達	楽天

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ベンチマークとのカイ離は1.7%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.6%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は1.6%程度でした。

- ・配当金などの受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.2%程度

## ◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.004 (0.000) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、17,818円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,027 (△2,200)	千円 15,123,835 ( )	千株 6,943	千円 14,192,870

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 35,856	百万円 34,445	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,316,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,536,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 15,123	百万円 869	% 5.7	百万円 14,192	百万円 2,021	% 14.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 18	百万円 91

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	172	172	86,688
マルハニチロ	17.2	17.2	49,415
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	68.8	68.8	65,174
<b>建設業 (2.8%)</b>			
コムシスホールディングス	172	172	318,716
大成建設	172	172	134,676
大林組	172	172	170,796
清水建設	172	172	158,412
長谷工コーポレーション	34.4	34.4	35,088
鹿島建設	172	172	120,228
大和ハウス工業	172	172	489,254
積水ハウス	172	172	294,464
日揮	172	172	307,536
千代田化工建設	172	172	149,984
<b>食料品 (5.4%)</b>			
日清製粉グループ本社	172	172	267,116
明治ホールディングス	34.4	34.4	358,448
日本ハム	172	172	485,556
サッポロホールディングス	172	34.4	97,764
アサヒグループホールディングス	172	172	631,240
麒麟ホールディングス	172	172	318,802
宝ホールディングス	172	172	167,184
キッコーマン	172	172	591,680
味の素	172	172	403,856
ニチレイ	172	86	203,390
日本たばこ産業	172	172	675,100
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東洋紡	172	172	29,412
ユニチカ	172	172	12,556
帝人	172	34.4	67,252
東レ	172	172	164,208

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	172	172	71,724
日本製紙	17.2	17.2	32,146
北越紀州製紙	172	172	110,768
<b>化学 (8.4%)</b>			
クラレ	172	172	271,760
旭化成	172	172	163,314
昭和電工	172	17.2	25,679
住友化学	172	172	83,076
日産化学工業	172	172	621,780
日本曹達	172	—	—
東ソー	172	172	122,120
トクヤマ	172	172	77,056
デンカ	172	172	80,496
信越化学工業	172	172	1,361,552
三井化学	172	172	82,732
三菱ケミカルホールディングス	86	86	58,591
宇部興産	172	172	36,980
日本化薬	172	172	210,184
花王	172	172	908,504
富士フイルムホールディングス	172	172	684,732
資生堂	172	172	453,650
日東電工	172	172	1,245,452
<b>医薬品 (7.2%)</b>			
協和発酵キリン	172	172	259,204
武田薬品工業	172	172	780,880
アステラス製薬	860	860	1,275,380
大日本住友製薬	172	172	295,152
塩野義製薬	172	172	875,824
中外製薬	172	172	573,620
エーザイ	172	172	1,106,820
第一三共	172	172	396,890
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	172	172	164,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	172	172	69,556
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	86	86	155,488
ブリヂストン	172	172	669,424
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
旭硝子	172	172	121,776
日本板硝子	172	17.2	13,846
日本電気硝子	258	258	147,060
住友大阪セメント	172	172	72,756
太平洋セメント	172	172	51,772
東海カーボン	172	172	62,264
TOTO	86	86	351,740
日本碍子	172	172	334,368
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	17.2	17.2	36,928
神戸製鋼所	172	17.2	14,826
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.2	17.2	25,378
日新製鋼	17.2	17.2	23,460
大太平洋金属	172	172	55,212
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	172	172	40,764
三井金属鉱業	172	172	40,420
東邦亜鉛	172	172	67,080
三菱マテリアル	172	17.2	51,858
住友金属鉱山	172	172	236,070
DOWAホールディングス	172	172	135,020
古河機械金属	172	172	26,660
古河電気工業	172	17.2	54,180
住友電気工業	172	172	238,736
フジクラ	172	172	103,544
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
SUMCO	17.2	17.2	19,109
東洋製織グループホールディングス	172	172	336,260
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	172	34.4	79,636
オークマ	172	172	152,220
アマダホールディングス	172	172	207,604
小松製作所	172	172	388,634
住友重機械工業	172	172	103,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	172	172	374,788
クボタ	172	172	286,294
荏原製作所	172	34.4	104,920
ダイキン工業	172	172	1,729,460
日本精工	172	172	190,232
NTN	172	172	60,716
ジェイテクト	172	172	268,836
日立造船	34.4	34.4	18,438
三菱重工業	172	172	73,323
I H I	172	172	47,988
<b>電気機器 (17.0%)</b>			
日清紡ホールディングス	172	172	187,652
コニカミノルタ	172	172	158,756
ミネベア	172	172	166,668
日立製作所	172	172	94,307
東芝	172	172	64,586
三菱電機	172	172	252,926
富士電機	172	172	91,504
安川電機	172	172	287,240
明電舎	172	172	56,244
ジーエス・ユアサ コーポレーション	172	172	77,056
日本電気	172	172	49,536
富士通	172	172	105,195
沖電気工業	172	17.2	23,220
パナソニック	172	172	171,140
シャープ	172	—	—
ソニー	172	172	541,628
TDK	172	172	1,212,600
ミツミ電機	172	172	99,588
アルプス電気	172	172	419,852
パイオニア	172	172	42,828
横河電機	172	172	254,388
アドバンテス	344	344	508,088
カシオ計算機	172	172	227,556
ファナック	172	172	3,240,480
京セラ	344	344	1,763,000
太陽誘電	172	172	183,180
S C R E E Nホールディングス	172	34.4	243,208
キヤノン	258	258	761,487

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リコー	172	172	146,372	
東京エレクトロン	172	172	1,649,480	
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>				
デンソー	172	172	776,064	
三井造船	172	172	24,768	
川崎重工業	172	172	50,396	
日産自動車	172	172	176,988	
いすゞ自動車	86	86	108,059	
トヨタ自動車	172	172	999,320	
日野自動車	172	172	196,080	
三菱自動車工業	17.2	17.2	9,356	
マツダ	34.4	34.4	55,607	
本田技研工業	344	344	1,011,704	
スズキ	172	172	658,932	
富士重工業	172	172	676,476	
ヤマハ発動機	—	172	411,596	
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
テルモ	344	344	1,398,360	
ニコン	172	172	279,672	
オリンパス	172	172	606,300	
シチズン時計	172	172	99,760	
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
凸版印刷	172	172	166,496	
大日本印刷	172	172	179,052	
ヤマハ	172	172	642,420	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
東京電力ホールディングス	17.2	17.2	7,052	
中部電力	17.2	17.2	26,393	
関西電力	17.2	17.2	17,673	
東京瓦斯	172	172	82,508	
大阪瓦斯	172	172	74,665	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
東武鉄道	172	172	89,784	
東京急行電鉄	172	172	134,676	
小田急電鉄	172	86	180,170	
京王電鉄	172	172	149,124	
京成電鉄	172	86	215,688	
東日本旅客鉄道	17.2	17.2	156,313	
西日本旅客鉄道	17.2	17.2	109,512	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	17.2	17.2	301,172	
日本通運	172	172	92,708	
ヤマトホールディングス	172	172	384,334	
<b>海運業 (0.1%)</b>				
日本郵船	172	172	32,680	
商船三井	172	172	42,484	
川崎汽船	172	172	41,624	
<b>空運業 (0.1%)</b>				
ANAホールディングス	172	172	50,447	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>				
三菱倉庫	172	172	242,520	
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>				
ヤフー	68.8	68.8	28,758	
トレンドマイクロ	172	172	616,620	
スカパーJ S A Tホールディングス	17.2	17.2	8,531	
日本電信電話	34.4	34.4	156,795	
KDD I	1,032	1,032	3,105,288	
NTTドコモ	17.2	17.2	43,954	
東宝	17.2	17.2	52,890	
エヌ・ティ・ティ・データ	172	172	964,920	
コナミホールディングス	172	172	754,220	
ソフトバンクグループ	516	516	3,283,824	
<b>卸売業 (2.1%)</b>				
双日	17.2	17.2	4,609	
伊藤忠商事	172	172	234,866	
丸紅	172	172	91,710	
豊田通商	172	172	426,044	
三井物産	172	172	240,800	
住友商事	172	172	210,442	
三菱商事	172	172	392,246	
<b>小売業 (11.9%)</b>				
J・フロント リテイリング	86	86	123,238	
三越伊勢丹ホールディングス	172	172	184,900	
セブン&アイ・ホールディングス	172	172	750,264	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	172	1,152,400	
高島屋	172	172	149,468	
丸井グループ	172	172	243,380	
イオン	172	172	251,550	
ユニーグループ・ホールディングス	172	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	172	172	6,302,080
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	172	82,044
新生銀行	172	172	28,896
あおぞら銀行	172	172	59,340
三菱UFJフィナンシャル・グループ	172	172	91,056
りそなホールディングス	17.2	17.2	7,831
三井住友トラスト・ホールディングス	172	17.2	60,062
三井住友フィナンシャルグループ	17.2	17.2	60,888
千葉銀行	172	172	110,080
横浜銀行	172	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	172	172	76,540
静岡銀行	172	172	147,232
みずほフィナンシャルグループ	172	172	30,100
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	172	172	103,956
野村ホールディングス	172	172	88,390
松井証券	172	172	141,212
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	43	43	139,105
MS&ADインシュアランスグループホール	51.6	51.6	155,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	34.4	34.4	48,538	
第一生命ホールディングス	17.2	17.2	25,645	
東京海上ホールディングス	86	86	344,946	
T&Dホールディングス	34.4	34.4	42,466	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
クレディセゾン	172	172	310,288	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	172	172	104,232	
三井不動産	172	172	404,630	
三菱地所	172	172	363,522	
東京建物	86	86	113,692	
住友不動産	172	172	458,466	
<b>サービス業 (3.5%)</b>				
ディー・エヌ・エー	51.6	51.6	168,474	
電通	172	172	882,360	
楽天	—	172	200,380	
東京ドーム	172	86	91,590	
セコム	172	172	1,319,068	
合 計	株数・金額	36,214	34,099	76,999,661
	銘柄数<比率>	225	225	<95.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,514	百万円 —
	日経225		

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	76,999,661	95.6
コール・ローン等、その他	3,553,490	4.4
投資信託財産総額	80,553,151	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	80,532,327,980
コール・ローン等	2,715,766,640
株式(評価額)	76,999,661,400
未収入金	15,849,840
未収配当金	592,330,100
差入委託証拠金	208,720,000
(B) 負債	18,433,818
未払解約金	18,430,000
未払利息	3,818
(C) 純資産総額(A-B)	80,513,894,162
元本	44,659,441,491
次期繰越損益金	35,854,452,671
(D) 受益権総口数	44,659,441,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,028円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 43,691,286,892円  
 期中追加設定元本額 8,892,134,518円  
 期中一部解約元本額 7,923,979,919円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8028円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	40,548,733,583円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	4,110,707,908円
合計	44,659,441,491円

## [お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年11月6日～2016年11月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,497,382,488
受取配当金	1,497,274,028
受取利息	358,018
その他収益金	202,694
支払利息	△ 452,252
(B) 有価証券売買損益	△ 7,749,591,923
売買益	3,354,543,836
売買損	△11,104,135,759
(C) 先物取引等取引損益	△ 58,883,914
取引益	531,687,058
取引損	△ 590,570,972
(D) 保管費用等	△ 1,781
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 6,311,095,130
(F) 前期繰越損益金	42,283,144,400
(G) 追加信託差損益金	6,634,697,482
(H) 解約差損益金	△ 6,752,294,081
(I) 計(E+F+G+H)	35,854,452,671
次期繰越損益金(I)	35,854,452,671

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。